



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <https://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	210,976	1.3	6,241	26.1	6,384	25.3	4,046	19.3
2019年3月期	208,338	9.5	4,948	1.4	5,094	0.9	3,391	2.0

(注) 包括利益 2020年3月期 2,401百万円 (22.2%) 2019年3月期 3,085百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	153.66		6.8	7.3	3.0
2019年3月期	128.77		5.9	6.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 106百万円 2019年3月期 181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	94,509	60,527	63.9	2,294.82
2019年3月期	80,915	58,968	72.8	2,236.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,428百万円 2019年3月期 58,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	422	2,674	6,848	11,652
2019年3月期	6,178	2,166	3,708	7,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	763	23.3	1.4
2020年3月期		17.00		17.00	34.00	842	22.1	1.5
2021年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00			

(注) 2021年3月期の配当性向(連結)については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外における経済活動の停滞や収束時期の不確実性から、需要動向やサプライチェーン全体への影響も極めて不透明であり、現時点では、当社グループの業績予想を適正かつ合理的に算出することが困難であることから、業績予想は「未定」とし、今後、適正かつ合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	28,908,581 株	2019年3月期	28,908,581 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,575,930 株	2019年3月期	2,575,791 株
期中平均株式数	2020年3月期	26,332,705 株	2019年3月期	26,332,898 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	200,590	2.2	4,961	20.7	5,881	33.3	4,216	41.6
2019年3月期	196,193	6.7	4,110	1.2	4,412	0.4	2,976	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	160.12	
2019年3月期	113.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	84,158	53,291	63.3	2,023.79
2019年3月期	71,673	50,263	70.1	1,908.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 53,291百万円 2019年3月期 50,263百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・2020年3月期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しています。なお、説明会に配布する予定としていた資料については、後日ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(未適用の会計基準等)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績	単位：百万円 () 内：前期比較		
売上高	210,976	(2,638	1.3%)
営業利益	6,241	(1,293	26.1%)
経常利益	6,384	(1,290	25.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,046	(655	19.3%)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢及び所得環境の改善など全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、長引く米中の通商問題等により輸出や生産においては弱さが見られる状況となりました。また、今年に入り国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界的に経済活動が急速に落ち込み、更なる下振れが懸念されるなど、景気の先行きにつきましては一層不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業においては、営業展開の強化と国内外の生産拠点活用により、貴金属原料の確保、化成品等の製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、顧客ニーズを捉えた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより、海外展開の拡大も含めた積極的な営業活動を推進し、販売量の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は210,976百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は6,241百万円（前連結会計年度比26.1%増）となりました。持分法利益などの営業外損益を加えた経常利益は6,384百万円（前連結会計年度比25.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,046百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

セグメント別（連結）の状況

単位：百万円 () 内：前期比較

セグメント	売上高			営業利益		
貴金属関連事業	130,726	(△2,045	△1.5%)	4,933	(1,488	43.2%)
食品関連事業	80,325	(4,673	6.2%)	1,307	(△195	△13.0%)
セグメント間の消去	△74	—				
合計	210,976	(2,638	1.3%)	6,241	(1,293	26.1%)

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、米中貿易摩擦の影響などにより厳しい環境ではありましたが、電子部品・デバイス分野の生産状況には回復の兆しが見られる状況となりました。このような状況の中で当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクル及び産業廃棄物処理受託の取扱量は概ね横這いで推移しましたが、貴金属地金の買取り数量縮小により貴金属製品の販売量は減少し、販売価格は上昇したものの全体としての売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。一方で、金・パラジウムなどの貴金属相場高騰に伴う販売価格の上昇や原価低減などにより、販売費及び一般管理費の増加はあったものの営業利益は前連結会計年度に比べ増加しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当連結会計年度の業績への影響は軽微なものとなりました。

これらの結果、当該事業の売上高は130,726百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、営業利益は4,933百万円（前連結会計年度比43.2%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、依然として国内の個人消費に力強さを欠く中で、年初からは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛の影響から食品の消費には個々に浮き沈みも見られましたが、加工食品需要の高まりから生産活動は総じて堅調に推移しました。このような状況の中で当社グループの食品関連事業では、水産品、畜産品及び農産品の販売数量が増加し、販売価格の上昇もあり売上高は前連結会計年度に比べ増加しましたが、運送費及び保管料の増加などにより営業利益は前連結会計年度に比べ減少しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に

よる当連結会計年度の業績への影響は軽微なものとなりました。

これらの結果、当該事業の売上高は80,325百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、営業利益は1,307百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、現金及び預金が3,835百万円、たな卸資産が7,434百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,436百万円増加しました。固定資産は、工場設備の新設及び更新などにより有形固定資産が1,780百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,157百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,593百万円増加し、94,509百万円となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金が3,941百万円、1年内返済長期借入金513百万円及び未払法人税等が484百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,353百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が3,560百万円、退職給付に係る負債が2,116百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,681百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,035百万円増加し、33,982百万円となりました。

（純資産）

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4,046百万円と配当金の支払い842百万円の差引による利益剰余金3,203百万円の増加に対し、退職給付に係る調整累計額が1,432百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加し、60,527百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,835百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は422百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少による資金の増加と、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いによる資金の減少の差引によるものです。なお、前連結会計年度の6,178百万円の資金の増加に比べ6,600百万円資金が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は2,674百万円となりました。これは主として工場設備の新設及び更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前連結会計年度の2,166百万円の支出に比べ508百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は6,848百万円となりました。これは主として借入金の増加によるものです。なお、前連結会計年度の3,708百万円の資金の減少に比べ10,556百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	74.5	73.8	70.5	72.8	63.9
時価ベースの自己資本比率	44.3	54.3	64.2	45.3	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	6.2	—	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.9	24.4	—	111.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期から適用しており、2018年3月期以前の指標についても、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、国内外の規制や要請による操業の自粛などから生じる調達・生産・出荷などのサプライチェーン全体の停滞、並びに、個人消費に連動した顧客需要の落ち込み等が今後のリスクとして見込まれるものの、対象市場、規模及び時期などの具体的な影響範囲は極めて不透明であります。また、特に貴金属関連事業の貴金属リサイクルにおいては、顧客の操業状況が当社グループへの影響として顕在化するまでに期間を要する事業上の性質もあり、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大による影響の把握が困難であります。

以上のことから、当社グループの業績予想を適正かつ合理的に算出することが困難であるため、業績予想は「未定」としております。

なお、今後、業績予想の適正かつ合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主への安定的な利益還元を持続的に行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。

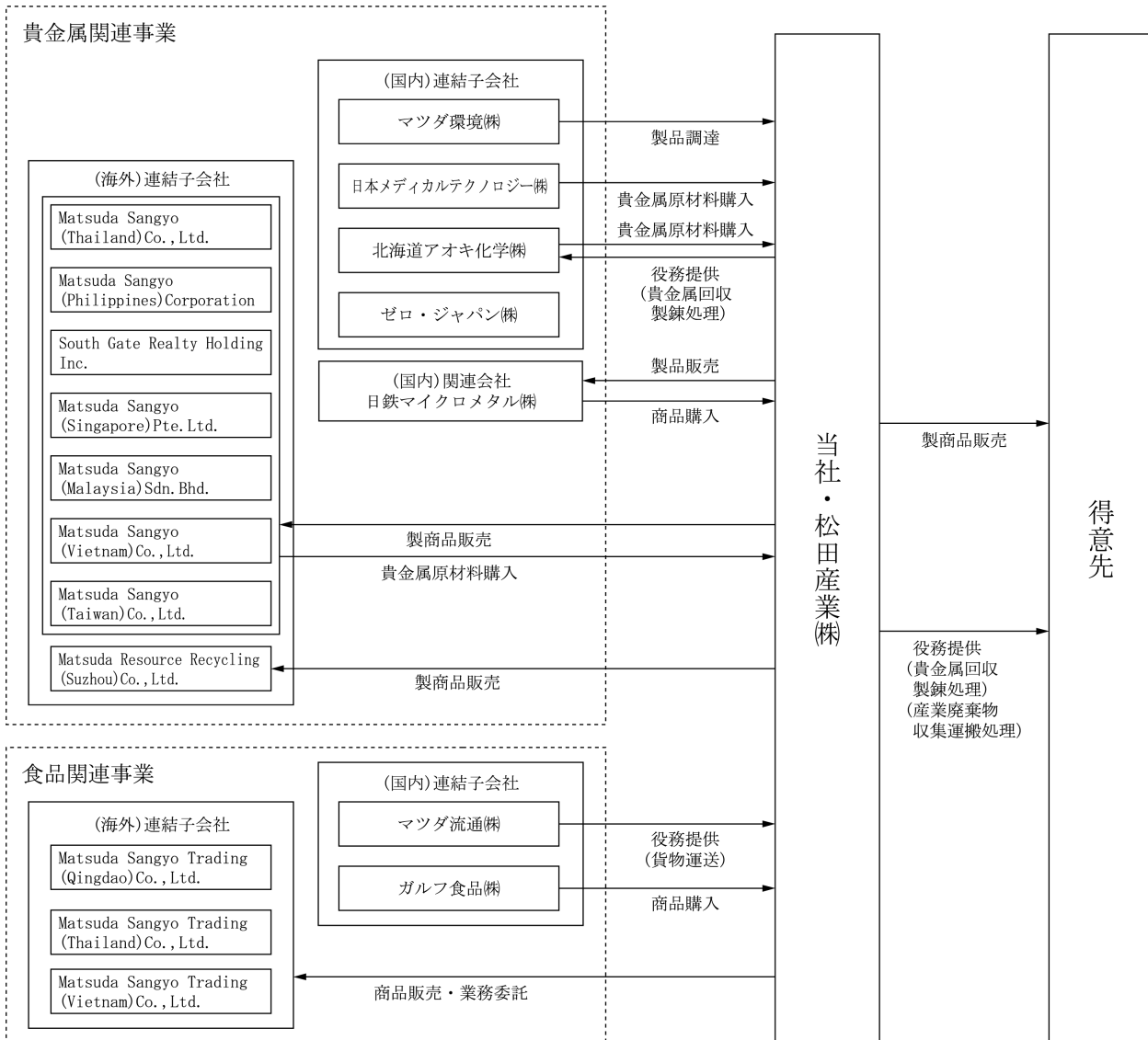
当期の期末配当金につきましては1株につき普通配当17円を予定しております。年間での配当金は中間配当金とあわせ34円となります。

なお、次期の配当につきましては1株につき36円(中間配当金18円、期末配当金18円)に増配する予定であります。今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売及び産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売及び物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学 ㈱、ゼロ・ジャパン ㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、South Gate Realty Holding Inc.、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.、Matsuda Sangyo (Vietnam) Co.,Ltd. 及びMatsuda Sangyo (Taiwan) Co.,Ltd.においては、当社の貴金属関連事業の対象業界または地域について補完しております。マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しており、ガルフ食品㈱、Matsuda Sangyo Trading (Qingdao) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd. 及び Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd. においては食品関連事業の対象業界または地域について補完しております。関連会社の日鉄マイクロメタル㈱においては当社貴金属関連事業の取扱商品であるボンディングワイヤなどの電子材料を生産しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 関連会社は、持分法適用会社に該当しております。

2 South Gate Realty Holding Inc. は、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationの土地保有目的会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢や適用動向等を踏まえた上で、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816	11,652
受取手形及び売掛金	20,522	19,936
商品及び製品	16,702	23,135
仕掛品	542	423
原材料及び貯蔵品	6,942	8,062
未収入金	762	1,123
その他	3,677	4,134
貸倒引当金	△4	△68
流動資産合計	56,961	68,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,177	11,238
減価償却累計額	△5,131	△5,450
建物及び構築物（純額）	4,045	5,788
機械装置及び運搬具	8,800	9,237
減価償却累計額	△7,158	△7,589
機械装置及び運搬具（純額）	1,642	1,647
土地	9,036	8,938
リース資産	1,181	1,826
減価償却累計額	△449	△771
リース資産（純額）	731	1,054
建設仮勘定	1,303	1,124
その他	1,302	1,414
減価償却累計額	△965	△1,089
その他（純額）	337	324
有形固定資産合計	17,098	18,878
無形固定資産		
その他	642	579
無形固定資産合計	642	579
投資その他の資産		
投資有価証券	4,512	4,406
繰延税金資産	115	665
その他	1,601	1,597
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	6,212	6,651
固定資産合計	23,953	26,110
資産合計	80,915	94,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,170	7,898
短期借入金	3,081	7,023
1年内返済予定の長期借入金	755	1,268
リース債務	271	365
未払法人税等	914	1,398
賞与引当金	818	918
未払金	825	1,133
その他	2,977	4,163
流動負債合計	17,814	24,168
固定負債		
長期借入金	2,480	6,040
リース債務	524	733
繰延税金負債	220	9
役員退職慰労引当金	625	670
執行役員退職慰労引当金	28	11
退職給付に係る負債	185	2,301
その他	68	47
固定負債合計	4,132	9,813
負債合計	21,946	33,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	52,865	56,069
自己株式	△3,010	△3,010
株主資本合計	57,422	60,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	423
繰延ヘッジ損益	41	△164
為替換算調整勘定	855	990
退職給付に係る調整累計額	△15	△1,447
その他の包括利益累計額合計	1,466	△197
非支配株主持分	79	98
純資産合計	58,968	60,527
負債純資産合計	80,915	94,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	208,338	210,976
売上原価	188,510	188,803
売上総利益	19,827	22,173
販売費及び一般管理費	14,879	15,931
営業利益	4,948	6,241
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	26	29
持分法による投資利益	181	106
仕入割引	12	11
受取保険金	4	42
受取補償金	—	32
その他	79	71
営業外収益合計	313	310
営業外費用		
支払利息	56	72
為替差損	45	50
その他	66	43
営業外費用合計	167	166
経常利益	5,094	6,384
特別損失		
減損損失	77	118
特別損失合計	77	118
税金等調整前当期純利益	5,017	6,266
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,199
法人税等調整額	△118	5
法人税等合計	1,599	2,205
当期純利益	3,417	4,061
非支配株主に帰属する当期純利益	26	15
親会社株主に帰属する当期純利益	3,391	4,046

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,417	4,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△161
繰延ヘッジ損益	△78	△207
為替換算調整勘定	△227	154
退職給付に係る調整額	37	△1,435
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△10
その他の包括利益合計	△332	△1,660
包括利益	3,085	2,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,060	2,382
非支配株主に係る包括利益	24	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	50,238	△3,010	54,795
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			3,391		3,391
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,627	△0	2,626
当期末残高	3,559	4,008	52,865	△3,010	57,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	630	121	1,101	△56	1,796	55	56,648
当期変動額							
剰余金の配当							△763
親会社株主に帰属する当期純利益							3,391
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△79	△246	40	△330	23	△306
当期変動額合計	△45	△79	△246	40	△330	23	2,320
当期末残高	585	41	855	△15	1,466	79	58,968

当連結会計年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	4,008	52,865	△3,010	57,422
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,203	△0	3,203
当期末残高	3,559	4,008	56,069	△3,010	60,626

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	585	41	855	△15	1,466	79	58,968
当期変動額							
剰余金の配当							△842
親会社株主に帰属する当期純利益							4,046
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161	△206	135	△1,432	△1,664	19	△1,644
当期変動額合計	△161	△206	135	△1,432	△1,664	19	1,558
当期末残高	423	△164	990	△1,447	△197	98	60,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,017	6,266
減価償却費	1,357	1,576
減損損失	77	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	5
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△32
受取利息及び受取配当金	△35	△45
支払利息	56	72
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	1,929	657
未収入金の増減額 (△は増加)	△214	△360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529	△7,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	△343
未払金の増減額 (△は減少)	139	145
その他	△70	336
小計	8,157	1,158
利息及び配当金の受取額	198	55
利息の支払額	△55	△72
法人税等の支払額	△2,122	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,178	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△2,522
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△42	△115
投資有価証券の取得による支出	△11	△45
投資有価証券の売却による収入	22	30
その他	△17	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△2,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,335	3,974
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,363	△927
配当金の支払額	△763	△842
その他	△246	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	6,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	7,571	7,816
現金及び現金同等物の期末残高	7,816	11,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が312百万円増加し、流動負債の「リース債務」が63百万円及び固定負債の「リース債務」が260百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収製錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,771	75,566	208,338	—	208,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	85	85	△85	—
計	132,771	75,651	208,423	△85	208,338
セグメント利益	3,444	1,503	4,948	—	4,948

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,726	80,250	210,976	—	210,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74	74	△74	—
計	130,726	80,325	211,051	△74	210,976
セグメント利益	4,933	1,307	6,241	—	6,241

(注) 1 調整額の内容は、売上高についてはセグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,236円 35銭	2,294円 82銭
1株当たり当期純利益金額	128円 77銭	153円 66銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,968	60,527
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	98
(うち非支配株主持分(百万円))	79	98
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,889	60,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,332	26,332

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,391	4,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,391	4,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,332	26,332

(重要な後発事象)

・自己株式取得に係る事項の決定

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下の通り決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を実行し、1株当たりの株主価値の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- ①取得対象の株式の種類 : 当社普通株式
 ②取得しうる株式の総数 : 160,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.61%)
 ③株式の取得価格の総額 : 200,000千円(上限)
 ④取得期間 : 2020年6月1日～2020年8月31日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,674	6,229
受取手形	280	179
売掛金	19,124	18,832
商品及び製品	14,303	20,259
仕掛品	361	377
原材料及び貯蔵品	6,056	6,979
前渡金	1,903	1,590
前払費用	108	137
未収入金	786	1,156
関係会社短期貸付金	1,265	1,516
その他	1,298	1,853
貸倒引当金	△0	△71
流動資産合計	48,162	59,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,119	4,798
構築物	141	145
機械及び装置	1,226	1,062
車両運搬具	3	16
工具、器具及び備品	269	259
土地	8,308	8,192
リース資産	595	643
建設仮勘定	1,278	1,123
有形固定資産合計	14,943	16,241
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	125	176
その他	88	56
無形固定資産合計	244	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410	1,222
関係会社株式	3,720	3,720
関係会社出資金	1,080	1,080
関係会社長期貸付金	446	592
繰延税金資産	383	750
その他	1,296	1,266
貸倒引当金	△15	△18
投資その他の資産合計	8,322	8,614
固定資産合計	23,510	25,119
資産合計	71,673	84,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,881	7,115
短期借入金	3,081	7,023
1年内返済予定の長期借入金	755	1,268
リース債務	214	254
未払金	764	1,050
未払費用	1,026	1,229
未払法人税等	780	1,131
前受金	1,586	2,432
預り金	96	42
関係会社預り金	650	840
賞与引当金	802	898
その他	0	231
流動負債合計	17,641	23,518
固定負債		
長期借入金	2,480	6,040
リース債務	445	421
退職給付引当金	126	184
役員退職慰労引当金	623	668
執行役員退職慰労引当金	28	11
その他	64	21
固定負債合計	3,768	7,347
負債合計	21,409	30,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	37,793	41,167
利益剰余金合計	45,061	48,435
自己株式	△3,010	△3,010
株主資本合計	49,618	52,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575	416
繰延ヘッジ損益	69	△116
評価・換算差額等合計	644	299
純資産合計	50,263	53,291
負債純資産合計	71,673	84,158

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	196,193	200,590
売上原価	179,087	181,656
売上総利益	17,106	18,933
販売費及び一般管理費	12,996	13,971
営業利益	4,110	4,961
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	390	911
仕入割引	12	11
その他	64	134
営業外収益合計	497	1,083
営業外費用		
支払利息	86	68
為替差損	43	49
その他	65	46
営業外費用合計	195	163
経常利益	4,412	5,881
特別損失		
減損損失	77	118
特別損失合計	77	118
税引前当期純利益	4,335	5,763
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,760
法人税等調整額	△70	△214
法人税等合計	1,358	1,546
当期純利益	2,976	4,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	35,580	42,848	△3,010	47,406
当期変動額								
剰余金の配当					△763	△763		△763
当期純利益					2,976	2,976		2,976
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,213	2,213	△0	2,212
当期末残高	177	140	450	6,500	37,793	45,061	△3,010	49,618

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	619	60	679	48,086
当期変動額				
剰余金の配当				△763
当期純利益				2,976
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△44	9	△35	△35
当期変動額合計	△44	9	△35	2,177
当期末残高	575	69	644	50,263

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,559	4,008	4,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,559	4,008	4,008

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	177	140	450	6,500	37,793	45,061	△3,010	49,618
当期変動額								
剰余金の配当					△842	△842		△842
当期純利益					4,216	4,216		4,216
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,373	3,373	△0	3,373
当期末残高	177	140	450	6,500	41,167	48,435	△3,010	52,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	575	69	644	50,263
当期変動額				
剰余金の配当				△842
当期純利益				4,216
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	△186	△345	△345
当期変動額合計	△158	△186	△345	3,028
当期末残高	416	△116	299	53,291